

# 平成31年度当初予算案の概要

平31年2月7日

## 予算の特徴

### I. これまでの「改革」の成果が見える予算

- ① 一般会計総額は506.2億円と前年度より12.3億円(2.4%)の縮小  
=予算のスリム化を実現!
- ② 普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減の最終年度にあたる予算  
=普通交付税の右肩下がりの状況が終焉!
- ③ 財政調整基金の確保=貯金もしっかり確保!  
・財政調整基金 繰入金(取崩額)は前年度対比で4億円減(25.3%減)の11.8億円。

⇒ ~厳しい財政状況から光が見えはじめる~  
次のフェーズ(局面)へつなげる予算に

### II. 「次の世代への責任」と「今を生きる市民の付託」に応える

#### ① 防災対策の推進

「伊勢湾台風60周年記念事業」【新規】ほか  
→伊勢湾台風60周年にあたり、市民の防災意識向上を図るとともに、災害時受援計画の策定、防災拠点施設の整備等を進め、市民の喫緊のニーズである防災対策を推進する。

#### ② 地域との連携推進

「くわなの宝はまぐり体験事業」【新規】ほか  
→地域と学校・子どもたちとの連携を図る取組や地域コミュニティ組織(仮称)「まちづくり協議会」の設立を支援するなど地域との連携を推進する。

#### ③ スマート自治体への転換

「AI等活用推進事業」【新規】ほか  
→RPA、AI-OCR等の新しい技術の導入、また柔軟な職員配置を目指す外部委託等を進め、業務の効率化、職員の働き方改革推進、市民サービス向上を図る。

## 予算の規模

- ◆ 平成31年度 一般会計当初予算 506.2億円  
(平成30年度対比 12.3億円、2.4%の【減】)

当初予算規模の推移

(単位：千円)

当初予算	H27	H28	H29	H30	H31
予算額	50,258,277	51,792,795	52,884,191	51,845,011	50,617,193
増減率	5.5%	3.1%	2.1%	▲2.0%	▲2.4%

## 市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 1.0億円、0.5% [増]の 215.8億円
  - ・ 市民税 102.9億円 (H30 101.7億円、1.2%)
    - 個人 90.7億円 (H30 89.1億円、1.8%)
    - 法人 12.2億円 (H30 12.6億円、▲2.8%)
  - ・ 固定資産税 90.5億円 (H30 90.6億円、▲0.1%)
    - 土地(現年) 32.4億円 (H30 32.4億円、▲0.1%)
    - 家屋(現年) 37.2億円 (H30 36.9億円、0.8%)
    - 償却(現年) 19.7億円 (H30 20.1億円、▲1.9%)

## 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- ◆ 地方交付税及び臨時財政対策債は、合併算定替の特例措置の段階的縮減を考慮し、前年度対比で 2.5億円、4.1%【減】の 58.0億円
  - 地方交付税 + 臨時財政対策債 58.0億円 (H30 60.5億円、▲4.1%)
    - ・ 地方交付税 41.8億円 (H30 42.5億円、▲1.6%)
      - 普通交付税 33.8億円 (H30 34.5億円、▲2.0%)
      - 特別交付税 8.0億円 (H30 8.0億円、0.0%)
    - ・ 臨時財政対策債 16.2億円 (H30 18.0億円、▲10.0%)

## 繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 1.2億円、6.3%【増】の 20.7億円
  - ・ 財政調整基金 11.8億円 (H30 15.8億円、▲25.3%)
    - 平成29年度末 財政調整基金残高 決算 34.4億円
    - 平成30年度末 財政調整基金残高見込み 41.0億円
    - (平成31年度末 財政調整基金残高見込み 29.2億円)

## 繰越金の状況

- ◆ 繰越金は、前年度対比で同額の 1千円

## 市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 12.8 億円、21.7%【減】の 46.3 億円
  - ・ 合併特例事業債 16.8 億円 (H30 30.4 億円、▲44.5%)
  - ・ 臨時財政対策債 16.2 億円 (H30 18.0 億円、▲10.0%)

### 起債額の推移

	H27 当初	H28 当初	H29 当初	H30 当初	H31 当初
一般会計	73.0 億円	82.5 億円	72.8 億円	59.1 億円	46.3 億円
うち臨財債	26.0 億円	21.5 億円	18.5 億円	18.0 億円	16.2 億円

### 年度末市債残高の推移

	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算見込	H31 当初
一般会計	531.2 億円	542.0 億円	559.9 億円	572.1 億円	560.0 億円
うち臨財債	246.8 億円	250.3 億円	253.7 億円	255.7 億円	251.8 億円

## 義務的経費の状況

- ◆ 義務的経費は、前年度対比で 1.2 億円、0.4%【増】の 261.6 億円
  - ・ 人件費 93.7 億円 (H30 94.9 億円、▲1.2%)
  - ・ 扶助費 106.0 億円 (H30 104.9 億円、+1.1%)
  - ・ 公債費 61.9 億円 (H30 60.7 億円、+2.0%)

### 公債費の推移

当初予算	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計	56.6 億円	57.3 億円	59.9 億円	60.7 億円	61.9 億円

## 投資的経費の状況

- ◆ 投資的経費は、前年度対比で 10.1 億円、14.3%【減】の 60.4 億円

### 投資的経費の推移 (下段は対前年度比)

当初予算	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計	53.4 億円	36.4 億円	45.1 億円	70.5 億円	60.4 億円
	66.9%	▲31.9%	23.9%	56.4%	▲14.3%

## その他の経費の状況

- ◆ その他経費は、前年度対比で 3.4 億円、1.8%【減】の 184.1 億円
  - ・ 物件費 76.9 億円 (H30 74.1 億円、 +3.8%)
  - ・ 維持補修費 3.9 億円 (H30 3.8 億円、 +2.9%)
  - ・ 補助費等 58.0 億円 (H30 60.5 億円、 ▲4.2%)
  - ・ 積立金 4.7 億円 (H30 4.7 億円、 +0.8%)
  - ・ 繰出金 39.3 億円 (H30 39.8 億円、 ▲1.1%)
  - ・ その他 (貸付金 1.0 億円、 予備費 0.3 億円)

## 平成 31 年度当初予算主な事業

### 1 全員参加型の市政の実施

- ◆ **総合計画策定事業費** 【継続】 474.8 万円 **《総務費》**  
桑名市総合計画における基本計画が、平成 31 年度で前期 5 年間の期間満了を迎えることに伴い、内容の見直しを行い、後期 5 年間の基本計画を策定する。
- ◆ **地域コミュニティ推進事業費** 【継続】 1,689.2 万円 **《総務費》**  
地域コミュニティ組織 (仮称)「まちづくり協議会」の設立を支援するなど、地域住民が主体となった地域の課題解決の体制づくりを推進する。
- ◆ **地域福祉計画策定事業費** 【継続】 965.2 万円 **《民生費》**  
地域福祉計画、生活困窮者自立支援事業計画、健康づくり計画、自殺対策計画、子ども・子育て支援事業計画を包含する計画を策定する。

### 2 命を守ることが最優先

- ◆ **伊勢湾台風 60 周年事業費** 【新規】 100 万円 **《消防費》**  
平成 31 年 (2019 年) が伊勢湾台風 60 周年にあたることから、防災啓発、実働訓練の実施を通じて、防災力の強化や防災意識の向上を図る。
- ◆ **災害時受援計画等策定事業費** 【新規】 845.7 万円 **《消防費》**  
南海トラフ地震等の大規模自然災害の発生が危惧される中で、外部からの応援を円滑に受け入れ、災害対策を迅速かつ効果的に実施できる体制づくりを進めるための計画を策定する。



### 3 こどもを3人育てられるまち

- ◆ **くわなの宝はまぐり体験事業費** 【新規】 298 万円 《教育費》  
市内小学生を対象に、地域との連携を図りながら、市のブランドの一つ「はまぐり」の生態や歴史等を学び、潮干狩り等の体験学習を実施する。
- ◆ **子ども医療費** 【継続】 4 億 6,614.5 万円 《民生費》  
0 歳から 6 歳に到達した年度までの子どもの医療費の窓口負担をなくし、保護者の経済的負担軽減及び児童の健全育成を支援する。  
【平成 31 年（2019 年）9 月より窓口負担無料化開始】
- ◆ **学童保育所整備事業費** 【継続】 726.3 万円 《民生費》  
学童保育所の利用者が増加している日進小学校区において、現在学校外にある学童保育所を、小学校敷地内にある旧日進幼稚園舎を改修し移転する。
- ◆ **産婦健康診査・産後ケア事業費** 【新規】 1,014.6 万円 《衛生費》  
産後早期に受ける健康診査の助成および産後ケアを実施することで、産後の初期段階での必要な支援を進める。
- ◆ **待機児童対策事業費補助金** 【継続】 6,929.4 万円 《民生費》  
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、受入数の拡大を図る。
- ◆ **私立保育園整備補助金** 【継続】 2 億 1,727.1 万円 《民生費》  
認定こども園保育所機能部分の新規整備等に対し、厚生労働省の保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。
- ◆ **認定こども園整備補助金** 【継続】 5,776.6 万円 《民生費》  
認定こども園幼稚園機能部分の新規整備等に対し、文部科学省の認定こども園施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。
- ◆ **教育 I C T 環境整備事業費** 【継続】 9,809.4 万円 《教育費》  
新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を子どもたちが身に付けられるようにするため、市内小中学校において ICT 環境の整備を行う。
- ◆ **トイレ改修事業費（小学校費）** 【継続】 5,081.2 万円 《教育費》  
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図るため、藤が丘小学校のトイレ改修工事を実施する。

- ◆ **学校指導体制支援事業費** 【継続】 1,114.1万円 《教育費》  
 幼児、児童生徒及び保護者の不安や悩みの解消など、多様化、複雑化する諸課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを中心とした組織的な支援体制の充実を図る。

#### 4 世界に向けて開かれたまち

- ◆ **ポストジュニアサミット推進事業費** 【継続】 71.7万円 《総務費》  
 「世界に向けて開かれたまち」を推進する人材育成のため、国際交流や教育旅行受け入れを実施する。
- ◆ **国際観光まちづくり事業費** 【継続】 419.9万円 《商工費》  
 市内の企業視察に訪れた海外の方が宿泊、飲食、買い物等をすることによって、市内での消費喚起に繋げる産業観光等の手法により、市内の消費喚起に繋げる。
- ◆ **MICE等誘致推進事業費** 【継続】 67.3万円 《商工費》  
 市内での消費喚起のため、MICE（国際会議等）の誘致を推進する。
- ◆ **英語教育プラン推進事業費** 【継続】 2,706.6万円 《教育費》  
 児童生徒にグローバル社会で通用するコミュニケーション力を育成するため、小中学校での外国語の授業を支援する体制を整える。

#### 5 地理的優位性を活かした元気なまち

- ◆ **桑名駅自由通路整備事業費** 【継続】 30億3,770.7万円 《継続費》 《土木費》  
 桑名駅周辺地域が鉄道により東西に分断され、駅周辺の利便性が妨げられているため、桑名駅自由通路を整備し、駅周辺地域の安全性・利便性の向上を図る。
- ◆ **桑名駅周辺施設整備事業費** 【継続】 494万円 《土木費》  
 桑名駅自由通路の整備に合わせて、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進める。
- ◆ **土地区画整備事業費** 【継続】 18億4,230.9万円 《土木費》  
 桑名駅西側地域において、木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域となっているため、道路や駅前広場等を整備し、駅西口への円滑なアクセスと住環境の改善を図る。

- ◆ **都市マスタープラン改定事業費** 【継続】 534 万円 《土木費》  
まちづくりの方針である都市計画マスタープランについては、策定から 10 年が経過することから改定を行う。
- ◆ **北勢線運営支援事業費** 【継続】 1 億 1,839.2 万円 《総務費》  
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の支援を行うことで、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **養老線運営支援事業費** 【継続】 1 億 2,656 万円 《総務費》  
養老線の第三種鉄道事業者である一般社団法人養老線管理機構に対し運営費負担金を支出し、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **コミュニティバス運行事業費** 【継続】 1 億 2,823.2 万円 《総務費》  
日中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転が困難になる高齢者などの市民生活を支える交通環境を整えるため、バス輸送を維持・確保する。

## 6 桑名をまちごと「ブランド」に

- ◆ **ブランド推進事業費** 【継続】 1,467.1 万円 《総務費》  
本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等（桑名ほんぱく）を実施する。また、七里の渡し近くにインフォメーションショップを展開するなど、住吉地区および七里の渡し周辺のまちづくりを推進する。
- ◆ **竹資源循環創出推進事業費** 【継続】 679.8 万円 《農林水産業費》  
森と緑の県民税を活用し、放棄竹林の整備や竹資源の確保と循環を進める。
- ◆ **土地改良施設維持管理適正化事業費** 【継続】 6,319.5 万円 《農林水産業費》  
経年劣化等により低下した土地改良施設の機能を回復し、適正な維持管理を図る。
- ◆ **土地改良区水路等維持管理費負担金** 【継続】 1,025 万円 《農林水産業費》  
土地改良区が管理する施設（町屋川沿岸土地改良区、員弁川用水第二土地改良区、長島土地改良区）の整備補修により、適正な維持管理を図る。
- ◆ **有害鳥獣対策事業費** 【継続】 2,285.3 万円 《農林水産業費》  
野生獣による農作物の被害を防止するため、野生獣の追払いや捕獲・駆除を行う。
- ◆ **特別展示費** 【継続】 390.9 万円 《教育費》  
博物館において、特別企画「京都画壇を代表する女性画家 伊藤小坡一まなざしにみちびかれー」を開催し、ふるさとへの愛着を深め、あわせて県外からの集客を図る。



- ◆ **国民体育大会開催準備経費** 【新規】 256.5万円 《教育費》  
2021年に第76回国民体育大会が三重県で開催されるため、県や競技団体と連携を図りながら、開催準備業務を進める。

## 7 納税者の視点で責任ある財政に

- ◆ **A I 等活用推進事業費** 【新規】 337.1万円 《総務費》  
市が行っている定型業務について、RPA及びA I - OCRを活用して事務負担を軽減し、職員でなければできない業務に注力し、市民サービスの向上を図る。
- ◆ **働き方改革サポート事業費** 【新規】 2,781.6万円 《総務費》  
固定的な職員配置を、繁忙期には増加させることが可能となるよう、民間事業者による外部委託を進め、職員の働き方改革、市民サービスの向上を図る。
- ◆ **次世代モビリティ推進事業費** 【新規】 496.9万円 《総務費》  
従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討、自動走行の実現可能性の研究等を進める。
- ◆ **I o T 保育管理事業費** 【新規】 177.9万円 《民生費》  
情報通信技術を導入し、登園管理、保育日誌、資料作成等の保育士の業務負担の軽減を図る。
- ◆ **I C T 道路調査事業費** 【新規】 199.8万円 《土木費》  
自動車に設置するスマートフォンの振動を感知する機能を活用し、道路の劣化状況等を把握する。